

NIPRO CORPORATION BUSINESS REPORT

第70期 中間株主通信

2022年4月1日～2022年9月30日



POINT

- ・売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されていく状況のなか、概ね好調に推移。円安による海外売上高の増加もあり、前年同期比7.5%増加しました。
- ・営業利益は、原材料・エネルギー価格の高騰、円安による輸入原材料等仕入価格の上昇に加え、一部工場の操業度の低下、上海市のロックダウンに伴う工場操業停止による製造原価の上昇、および前年度より引き続き運送費の高騰や、営業活動の正常化に伴う経費増等により前年同期比50.5%減少しました。
- ・経常利益は、急速に進行する円安により為替差益を計上しましたが、営業利益の減少を補うことができず、前年同期比6.7%減少となりました。
- ・親会社株主に帰属する四半期純利益は、一部の所有地や政策保有株式の売却による固定資産売却益および投資有価証券売却益を計上したものの、課税所得の増加による法人税等の増加により、前年同期比14.4%減少しました。

連結財務ハイライト

売上高

営業利益

経常利益

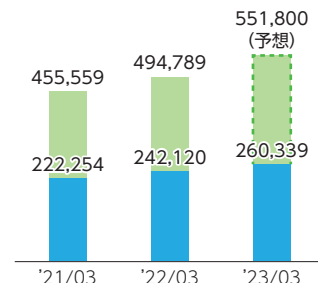
親会社株主に帰属する
四半期(当期)純利益

当第2四半期連結累計期間

260,339 百万円

前年同期比 **7.5% 増**

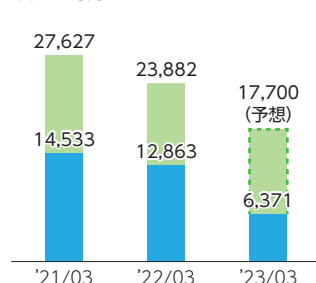
■ 通期 ■ 第2四半期
単位: 百万円



6,371 百万円

前年同期比 **50.5% 減**

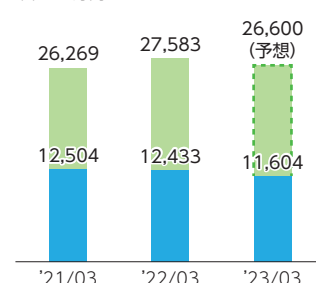
■ 通期 ■ 第2四半期
単位: 百万円



11,604 百万円

前年同期比 **6.7% 減**

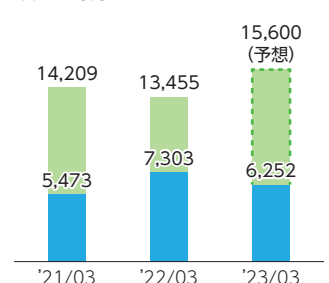
■ 通期 ■ 第2四半期
単位: 百万円



6,252 百万円

前年同期比 **14.4% 減**

■ 通期 ■ 第2四半期
単位: 百万円



通期予想

551,800 百万円

前期比 **11.5% 増**

17,700 百万円

前期比 **25.9% 減**

26,600 百万円

前期比 **3.6% 減**

15,600 百万円

前期比 **15.9% 増**

1株当たり当期純利益

2022年3月期 **82 円 50 銭**

(予想) 2023年3月期 **95 円 65 銭**



「すべてのいのちに、よろこびを。」 もたらす世界の実現を目指して

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに、当社第70期（2022年4月1日から2023年3月31日
まで）の中間株主通信をお届けさせていただきますので、
ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長
佐野嘉彦

当上半期を振り返って

ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱、世界的インフレーションの加速と金融引き締めによる急激な円安進行など、先行き不透明感が継続するなか、当社グループは、引き続き国内におけるシェア拡大と海外販売網の拡大および生産コストの低減に取り組む、ユーザー目線に立った製品の開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。この結果、当上半期の実績は表紙に記載のとおりであり、また、セグメント別の概況については、以下に記載のとおりとなりました。当社の配当金につきましては、今後益々増大する資金需要等に備えるべく、内部留保資金に配慮しながらも、株主さまへの利益還元を重要な経営施策の一つと位置づけて剰余金の配当を実施させていただきたいとの方針に基づき、当期につきましては、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の75%と単体当期純利益の25%の合計額を配当の基礎となる利益額とし、その35%を配当原資とすることとしております。

その結果、中間配当につきましては、1株につき13円50銭とさせていただきます。

すべてのいのちに、よろこびを。

新型コロナウイルス感染症の患者数は減少傾向にありますが、為替相場の変動、原材料・エネルギー価格の高騰、運送費の増加など、事業活動を推進するうえで未だ先行き不透明な状況であることには変わりありません。しかしながら、そのような状況下においても、当社グループは、医療機器・医薬品・ファーマパッケージングの三位一体の体制に再生医療を加えた4本の柱を主要事業として、引き続き全社一丸となってユーザー目線に立った製品開発を進めてまいります。そして、国内外のあらゆる人々が適切な医療の提供を受けることができる持続可能な世界の実現、すなわち「すべてのいのちに、よろこびを。」もたらす世界の実現を目指してまいります。

株主・投資家の皆さまには、引き続きご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

ニプロ ブランドサイトオープン

ニプロのブランドサイトがオープンしました。ここでは、ニプロが新たに発信するブランドステイトメントである『すべてのいのちに、よろこびを。』『Live Longer. Live Better.』をコンセプトとしたブランドムービー等を公開しています。
当サイトでは、ニプロの目指す姿、あるべき姿(Mission・Vision・Value)を、医療従事者の皆さまはもとより、投資家や学生を含むあらゆるステークホルダーの皆さまに伝えるため、今後さらなるコンテンツの充実を図ってまいります。



日本語サイト：
<https://www.nipro.co.jp/movie/>



英語サイト：
<https://www.nipro.co.jp/movie/en.html>



▲ニプロブランドサイトトップ(日本語版)



▲ニプロブランドムービー



▲TVCM紹介

2022年



新型コロナウイルス抗原定性検査キット 「Vトラスト® SARS-CoV-2 Ag」製造販売承認取得

8月18日付で、当社はイムノクロマト法*を用いてSARS-CoV-2ウイルスを検査する抗原定性検査キット「Vトラスト® SARS-CoV-2 Ag」の製造販売承認を取得しました。
本製品は、PCR法などと比べ測定時間が短く、鼻咽喉ぬぐい液または鼻腔ぬぐい液から簡便に検査結果を得ることができるもので、保険適用となります。



なお、販売は10月7日より開始しています。

*セルロース膜上に被検体が試薬を溶解しながらゆっくりと流れる性質(毛細管現象)を応用した免疫測定法で、妊娠診断、インフルエンザの診断等で応用されている。

(仮称)ニプロファーマ 白河工場 建設へ

医薬品需要の拡大に応えるため、(仮称)ニプロファーマが福島県白河市に工場を新設。経口剤の製造能力増強を図ります。

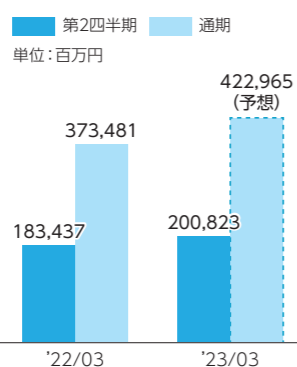
名称：(仮称)ニプロファーマ株式会社 白河工場
所在地：県営工業団地「工業の森・新白河」(福島県白河市豊地)
敷地面積：約50,000㎡
延べ床面積：約13,000㎡
生産品目：経口剤
生産量：約12億錠(総実装時最大24億錠)
稼働開始：2025年7月(予定)

セグメント別の概況

医療関連事業



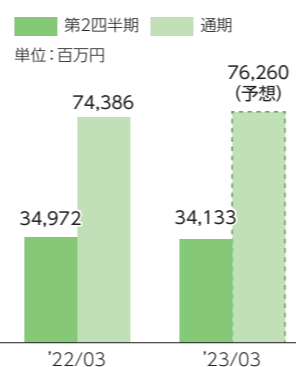
- 国内メディカル営業：上海市のロックダウンに伴う、一部製品の出荷調整の影響で、輸液、検査関連製品は低調な推移。新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、パスキューラ関連製品が大きく伸長。透析関連製品の販売も好調に推移。
- 国内医薬営業：後発医薬品業界全体での供給問題が続くなか、総合メディカル企業として地域の薬剤師会などで勉強会・研修会を実施。市場での評価につながり、販売数量増加。
- 海外販売主力の透析関連商品は、ロシア・ウクライナ情勢等による販売減少などの影響はあるものの、各地域での透析関連商品入札獲得により販売増。シリンジ等のホスピタル関連商品の販売も順調に推移。さらに為替相場も円安基調で推移したこともあり前年同期比は増収。



医薬関連事業



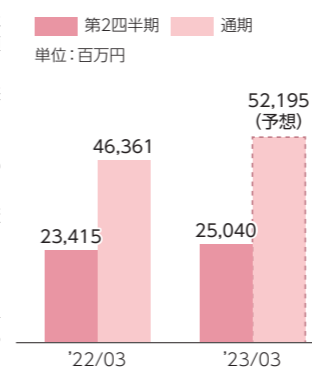
- 引き続き積極的な受託事業を展開。技術移転が完了した新規製品の出荷開始や既存受託品における後発医薬品の全般的な需要の増加、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和による抗がん剤や抗菌薬等の需要の回復が売上高に貢献。
- 注射剤・経口剤・外用剤、すべての剤形において治験薬製造などの開発段階から商用製品に向けた総合的な受託サービス業務、日本国内での検査包装業務の受託案件が増加。
- 一部製品における出荷遅延、原材料・エネルギー価格の高騰による製造原価の上昇により、前年同期比で営業利益が大きく減少。



ファーマパッケージング事業



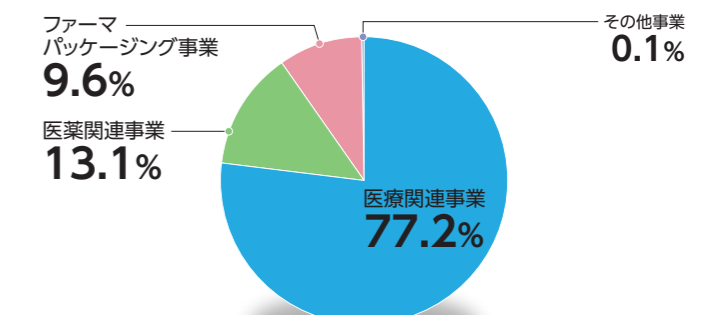
- 原材料・エネルギー価格の高騰があったが、販売先との交渉を通じ販売価格を適正化することで利益の確保に努め、また、生産効率の向上を推進することで安定供給に尽力。
- ロシア・ウクライナ情勢の影響が長期化し、一部の工場では原材料の調達や出荷等のロジスティック面で遅れが発生。
- 国内販売：コロナ第7波の影響から検査用スポンジスワブの需要が堅調に推移し、販売を牽引。
- 海外販売：中国国内のコロナワクチン用バイアルの需要は一服。インド工場は年初来、ガラス管の国内出荷が堅調であったほか、バイアルの輸出も順調に伸展。



その他事業



セグメント別売上高構成比



ニプロ株式会社 NIPRO CORPORATION

設立 1954年7月8日
 資本金 84,397,840,000円
 事業内容 医療機器・医薬品および
 医療用硝子製品等の製造・販売
 従業員数 4,452名 (連結従業員数 38,234名)
 ホームページ <https://www.nipro.co.jp/>

取締役および監査役

代表取締役社長 常務取締役	佐野 嘉彦 吉岡 清貴 増田 利明 小林 京悦 小箕 浦公 山崎 剛人 佐野 野一 西田 健一 大余 山岳	取締役 社外取締役	中村 秀人 芳田 中子 田中 森好 嶋森 利昭 服部 本勝 橋河 津英 青山 キヨミ 野宮 孝之 入江 一充 長谷川 正義
		常勤監査役 社外監査役	

株主メモ

上場金融商品取引所 東京証券取引所プライム市場
 (証券コード 8086)
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 株主確定のための
 基準日 定時株主総会 3月31日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
 単元株式数 100株
 公告方法 電子公告 <https://www.nipro.co.jp/>
 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
 株主名簿管理人 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

お取扱窓口	お取引の証券会社等。特別口座の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。
特別口座管理機関	みずほ信託銀行
お取扱店	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行およびみずほ銀行

株主総会資料の電子提供制度(書面交付請求)についてのお問い合わせはお取引の証券会社等またはみずほ信託銀行電子提供制度専用ダイヤルへお願いします。(特別口座の場合はみずほ信託銀行電子提供制度専用ダイヤルまで)
 みずほ信託銀行電子提供制度専用ダイヤル
 0120-524-324(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
 ※電子提供制度に関する概要は同封のリーフレットをご覧ください。

発行可能株式総数 400,000,000株
 発行済株式の総数 171,459,479株
 株主数 76,951名
 単元株式の数 100株
 新株予約権の状況
 ①新株予約権の数 3,000個
 ②目的となる株式の種類および数 普通株式20,979,020株
 ③新株予約権の発行価額 無償

大株主

株主名	持株数	持株比率	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	20,692千株	12.64%	
日本電気硝子株式会社	17,135	10.47	
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,456	5.78	
JP MORGAN CHASE BANK	385632	5,047	3.08
株式会社りそな銀行	3,129	1.91	
ニプロ従業員持株会	2,516	1.54	
佐野和美	1,910	1.17	
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY	505234	1,705	1.04
JP MORGAN CHASE BANK	385781	1,500	0.92
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	976	0.60	

(注) 1. 当社は自己株式を7,762千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.53%)所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

◆ 口座振込による配当金受取りのご案内

口座振込による配当金受取りは、配当金の支払開始日に自動的にご指定の口座に配当金が振り込まれますので、配当金領収証を紛失されるリスクや、ゆうちょ銀行窓口へお出かけいただく手間がございません。

配当金を安全かつ確実に受取りいただくために、銀行・証券会社等の口座による配当金受取りをご指定いただくことを、おすすめいたします。なお、配当金のお受取り方法には、次の4つの方法があります。

個別銘柄指定方式	ご指定の銀行口座への振込によりお受取りいただく方法
登録配当金受領口座方式	あらかじめ登録した一つの預金口座で株主さまの保有している全銘柄について配当金をお受取りいただく方法
株式数比例配分方式	証券会社の口座で配当金をお受取りいただく方法
配当金領収証	ゆうちょ銀行(全国本支店および出張所)・郵便局でお受取りいただく方法

特別口座を除き、お手続・お問い合わせは、お取引の証券会社等へお願いいたします。(特別口座の場合は、みずほ信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル0120-288-324 まで)

株主優待制度

当社では、株主の皆さまの日頃のご支援に心より感謝申しあげ、株主優待制度を実施しております。以下保有株式数および保有期間に応じて、JCBギフトカードを贈呈いたします。

保有株式数	継続保有期間	優待品(JCBギフトカード)	基準日	発送時期
1,000株以上	5年以上	15,000円分	毎年3月31日	基準日の属する年の6月下旬
	3年以上 5年未満	10,000円分		
	1年以上 3年未満	5,000円分		
	1年未満	なし		

保有株式数	継続保有期間	優待品(JCBギフトカード)	基準日	発送時期
500~999株	1年以上	2,000円分	毎年3月31日	基準日の属する年の6月下旬
	1年未満	なし		
300~499株	1年以上	1,000円分		
	1年未満	なし		

※継続保有期間についてやその他の注意事項については、当社ウェブサイトにてご案内しております。